

セカンドオピニオン

サトウ食品株式会社
SDGs グリーン・ファイナンス

発行日:2025 年 2 月 25 日

発行者:第四北越

リサーチ&コンサルティング株式会社

第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社は、貸付人およびアレンジャー兼エージェントである株式会社第四北越銀行が、借入人であるサトウ食品株式会社に実施する SDGs グリーン・ファイナンスについて、「グリーンローン原則」¹および「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」²の「グリーンローンに期待される事項」に整合していることを確認した。以下にその評価結果を報告する。

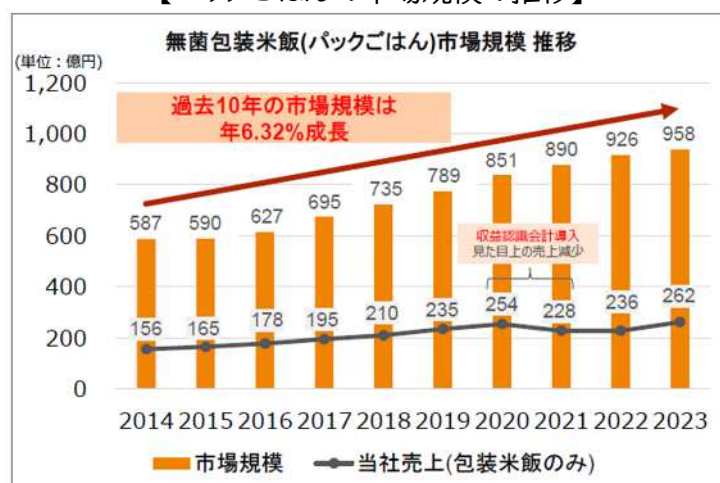
1. 借入人の概要

(1) 事業概要

サトウ食品株式会社（以下、同社）は、包装米飯および包装餅等の製造・販売を主要な事業としている。

同社が日本国内で初めて開発した無菌包装米飯（以下、パックごはん）は、その味や利便性だけでなく、近年では災害時の非常食としても有用性が認められ、供給する機会やそれに伴うコアな顧客を着実に獲得している。日本国内における米の消費量が年々低下しているなかでも、パックごはんの供給量は増加傾向にあり、今後もパックごはん市場は成長を続けるものとみられる。

【パックごはんの市場規模の推移】



資料:サトウ食品提供

¹ ローン・マーケット・アソシエーション (LMA)、アジア太平洋ローン・マーケット・アソシエーション (APLMA)、ローン・シンジケーション&トレーディング・アソシエーション (LSTA) が策定

² 環境省が策定

同社が製造するパックごはんの需要が大きく伸びている要因は、①コロナ禍で家庭内食が増えたというライフスタイルの変化に適していたこと、②家庭で炊くご飯以上の「炊きたてのおいしさ」を目指した「サトウのごはん」というブランドが、より多くの消費者に受け入れられるようになったこと、③パックごはんの位置づけが、災害に備える備蓄用や急にご飯が必要になった時のための「お助け食品」から、主食そのものに変化していることなどが挙げられる。

同社では引き続き、パックごはん市場で確固たるブランドを確立した「サトウのごはん」や包装餅におけるトップブランドである「サトウの切り餅」などを中心に、おいしさと利便性を追求した商品の高付加価値化を進める予定である。また、品質・味・生産量を向上させるための成長投資に取り組むとともに、継続的な情報発信により需要を創造していくことで、さらなる企業成長と社会貢献に取り組んでいく方針である。

【同社の製品例】



資料:サトウ食品の Website <https://www.satosyokuhin.co.jp/>

【サトウのごはん「新潟県産コシヒカリ」の概要】

サトウのごはんの定番商品『新潟県産コシヒカリ』。バランスの取れた美味しさと、冷めても味がおちないので、お弁当やおにぎりに向いています。

商品仕様	新潟県産コシヒカリを使用
内容量	200g
賞味期限	製造日から1年
保存方法	直射日光・高温・多湿を避けて常温で保存

調理方法

電子レンジで2分間加熱、もしくは熱湯で15分

栄養成分表示

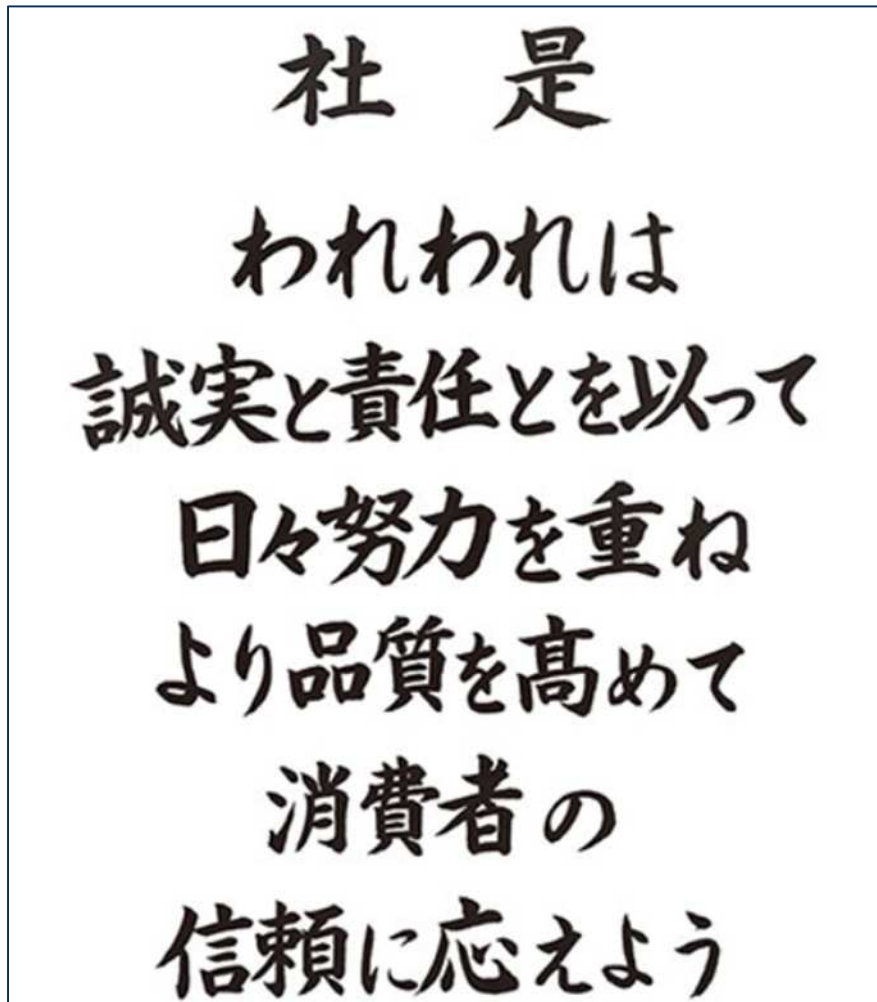
エネルギー	294kcal
たんぱく質	4.2g
脂質	0g
炭水化物	67.8g
ナトリウム (食塩相当量)	0mg (0g)

資料:サトウ食品の Website https://www.satosyokuhin.co.jp/products/products_rice_77.ht

(2) 社是

同社は、以下の社是を掲げ、一般に公表している。

【同社の社是】



資料: サトウ食品の Website <https://www.satosyokuhin.co.jp/corp/philosophy.html>

同社では日本の食文化を大切に、原料である良質の米と最新の技術を駆使した独自の製法にこだわり、本物の「ごはん」、本物の「餅」を製造することを通じて社会に貢献し、食品メーカーとして顧客から信頼してもらえる企業となるために努めている。

また、時代とともに変化する顧客のニーズに対応するため、研究開発に注力し、餅・米飯を中心とした新商品の開発や、既存商品のさらなる生産効率および品質の向上につなげる技術開発・新技術の導入を図っている。このような取り組みを継続することで社是に掲げている「消費者の信頼に応えよう」の実現を目指している。

2. 調達資金の使途

評価対象における「調達資金の使途」は以下の観点から、グリーンローン原則等に整合している。

(1) 対象プロジェクト

グリーンローンで調達される資金は、新潟県北蒲原郡聖籠町に建設を予定しているパックごはんの製造工場である「サトウのごはん聖籠ファクトリー第二工場」（以下、新工場）を建設するプロジェクト（以下、本プロジェクト）の資金（設備機器導入資金）に全額充当される。同社が建設を予定している新工場予定地の近くでは、すでにパックごはんの製造工場（以下、聖籠ファクトリー第一工場）が稼働している。新工場では、聖籠ファクトリー第一工場で使用している設備機器と比較して、省エネ性能に優れた設備機器を導入する予定であり、使用するエネルギー量が抑制されたものとなる見込みである。

事業区分は、「省エネルギーに関する事業」である。

なお、調達資金の使途については、貸付人に対して事前に説明がなされている。

【新工場イメージ】



資料:サトウ食品提供

(2) 環境改善効果

本プロジェクトは「省エネルギーに関する事業」であり、使用エネルギーの削減効果が見込まれる。2024 年の聖籠ファクトリー第一工場における生産量 1 トンあたりのエネルギー使用量が原油換算で 0.302 トンである一方、新工場での生産量 1 トンあたりのエネルギー使用量は原油換算で 0.294 トンになる予定であり、使用エネルギー量の削減が見込まれる。新工場でのパックごはんの1日あたり生産量は 20 万食を予定しており、聖籠ファクトリー第一工場で同じ量を生産すると仮定した場合と比べて、年間のエネルギー使用量の減少量は原油換算で約 100 トンになる見込みである。

(3) 環境面・社会面におけるネガティブな影響への配慮

本プロジェクトにおいては、使用エネルギー量の削減効果が見込まれる一方で、以下のような騒音・振動、廃棄物等による悪影響に対する配慮が必要となっている。

これに対して、同社は施工業者などと一体となって、環境関連法規制の遵守を徹底する方針にある。また建設予定地は工業団地内にあるものの、周辺には多くの事業所が立地しているほか幹線道路にも近いことから、近隣事業所の事業活動や周辺の交通環境などへの悪影響を最低限にとどめることなどを確認するなど、環境面や社会面へのネガティブな影響にも配慮している。さらにトラブルなどの緊急時の体制や苦情対応についても整備・確認している。

【想定される主なネガティブな影響】

項目	具体的な内容
騒音・振動	・建設機械の稼働、施設の稼働などによる騒音、振動
廃棄物等	・不適正な処理

資料：環境省「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」、経済産業省「発電所に係る環境影響評価の手引」

<SDGsへの貢献>

SDGsへの貢献という観点では、省エネルギーに配慮した工場建設により、CO₂の排出量削減に寄与する取り組みであることから、SDGs17 の目標のうち「7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに」「11. 住み続けられるまちづくりを」「12. つくる責任つかう責任」「13. 気候変動に具体的な対策を」の4つの目標に貢献すると位置づけられる。

【SDGs の目標】

SDGs の目標	ターゲット
 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	7.3 2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。
 11 住み続けられる まちづくりを	11.3 2030 年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、すべての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する。
 12 つくる責任 つかう責任	12.2 2030 年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。

SDGs の目標	ターゲット
	13.1 すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。

資料：環境省「すべての企業が持続的に発展するためにー持続可能な開発目標（SDGs）活用ガイドー資料編〔第2版〕」
 国連広報センターの Website https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/sdgs_logo/

3. プロジェクトの評価と選定のプロセス

評価対象の「プロジェクトの評価と選定のプロセス」は以下の観点から、グリーンローン原則等に整合している。

（1）包括的な目標、戦略等への組み込み

同社は、前掲の社是で述べているように、企業活動を通じて「消費者の信頼に応えよう」という目標を掲げている。現在、多くの消費者は企業に対し、CO₂の排出量を抑制し、地球温暖化の緩和に貢献するとともに、自然環境の維持を図っていくことを期待しており、同社もその期待に応えるように努めている。

従来のものと比較し使用エネルギーの少ない設備機器を導入し、CO₂の排出量を抑制する本プロジェクトは、地球温暖化の緩和に貢献するものであるとともに、消費者や地域住民などの健康や自然環境の維持につながるものであることから、消費者の信頼に応えるものであるといえる。また、その環境面での効果や目標については貸付人に対して、事前に説明している。

なお、同社では以下のサステナビリティ基本方針を制定するとともに、サステナビリティ基本理念に掲げる項目の一つとして「1. 環境問題への積極的な取り組み」を定め、「生産現場のみならず、事業活動の全過程において、CO₂の排出量削減、廃棄物の削減と再利用の推進、生物多様性を含めた地球環境の保護に取り組むとともに、安全・安心かつ高品質でありながら環境に配慮した製品を提供することで、人と地球環境を大切にする社会の実現に貢献します。」と宣言している。

また、2024年6月にサステナビリティ推進委員会を設置し、サステナビリティマネジメントの推進体制の一層の強化を図っている。サステナビリティ推進委員会は原則として年に1回以上開催され、同社グループのサステナビリティに関する機会およびリスクへの識別、評価等の審議・検討を行い、その内容を取締役会に報告することとしている。

【同社のサステナビリティ基本方針】

当社グループは、企業理念・行動規範ならびにサステナビリティ基本理念に基づき、安全・安心な食生活がもたらす持続可能な社会の実現と美しい地球環境の保全に積極的に取り組み、全てのステークホルダーから信頼され必要とされる企業を目指します。

資料:サトウ食品の Website https://www.satosyokuhin.co.jp/images/corp/pdf/sustainability_20211110.pdf

(2) プロジェクトの評価・選定の判断基準

本プロジェクトの評価・選定においては、社是やサステナビリティ基本方針・基本理念の達成に向けた取り組みに合致したものであり、CO₂ 排出量を抑えた設備機器を採用するという環境負荷が低減できることを確認した。

また、本プロジェクトにおける施工段階においても潜在的な環境リスクは小さく、その対応策を講じている点についても考慮した。

(3) プロジェクトの評価・選定の判断を行う際のプロセス

本プロジェクトについては、上記基準に加えて、環境経済効果や環境関連法規制対応の遵守状況、施工現場の周辺住民、近隣事業所の関係性、トラブルなどの緊急時の体制、苦情対応制度などをふまえ、同社の取締役会が評価・選定し、最終的に意思決定した。

4. 調達資金の管理

評価対象の「調達資金の管理」は以下の観点から、グリーンローン原則等に整合している。

調達資金は、借入人と、貸付人およびアレンジャー兼エージェントである第四北越銀行との間で締結された限度貸付契約にて、対象となるグリーンプロジェクトとの紐づき、請求書などのエビデンスや支払先情報をすべて確認した上で、第四北越銀行とともに資金の充当状況を管理する。

5. レポーティング

評価対象の「レポーティング」は以下の観点から、グリーンローン原則等に整合している。

調達資金が本プロジェクトに全額充当されるまでの間、年に1回の頻度で、借入人は資金の使用状況、プロジェクトの最新状況が確認できる資料を貸付人である第四北越銀行に提出する。

以上

第四北越リサーチ&コンサルティング 会社概要

社名	第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社
代表者	代表取締役 柴山圭一
所在地	〒950-0087 新潟市中央区東大通2丁目1番18号 だいし海上ビル
業務内容	経営コンサルティング事業、経済調査・研究事業、人財育成支援事業
電話	025-256-8110
FAX	025-256-8102

留意事項

1. 第四北越リサーチ&コンサルティングの第三者意見について

本文書については貸付人が、借入人に対して実施する SDGs グリーン・ファイナンスについて、ローン・マーケット・アソシエーション (LMA)、アジア太平洋ローン・マーケット・アソシエーション (APLMA)、ローン・シンジケーション&トレーディング・アソシエーション (LSTA)「グリーンローン原則」、環境省「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」への整合性、準拠性、設定する目標の合理性に対する第三者意見を述べたものです。

その内容は現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

第四北越リサーチ&コンサルティングは当文書のあらゆる使用から生じる直接的、間接的損失や派生的損害については、一切責任を負いません。

2. 第四北越銀行との関係、独立性

第四北越リサーチ&コンサルティングは第四北越フィナンシャルグループに属しており、第四北越銀行および第四北越フィナンシャルグループとの間および第四北越フィナンシャルグループのお客様相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客様の利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は第四北越銀行とは独立して行われるものであり、第四北越銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

3. 第四北越リサーチ&コンサルティングの第三者性

借入人と第四北越リサーチ&コンサルティングとの間に利益相反が生じるような、資本関係、人的関係などの特別な利害関係はございません。

4. 本文書の著作権

本文書に関する一切の権利は第四北越リサーチ&コンサルティングが保有しています。本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻案、頒布等を行うことは禁止されています。